

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	11,774,654	11,565,810	実質収支比率	2.2	0.7																																																																										
市町村名	豊前市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳入総額	11,609,630	11,475,741	経常収支比率	98.7	96.4																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	165,024	90,069	(※1)	(104.4)	(101.9)																																																																										
人口	27年国調(人)	25,940	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	13,803	43,210	標準財政規模	6,863,552	6,938,606																																																																											
	22年国調(人)	27,031			近畿	×	実質収支	151,221	46,859	財政力指数	0.52	0.51																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.0	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	単年度収支	104,362	22,403	公債費負担比率	13.7	14.2																																																																										
	31.01.01(人)	25,641		第1次	714	844	指数表選定	○	積立金	1,198	1,367	健全化判断比率																																																																											
面積(km ²)	うち日本人(人)	25,353	第2次	6.4	7.2			繰上償還金	0	29,512	実質赤字比率	-	-																																																																										
	30.01.01(人)	26,040		第3次	6,916	7,085			積立金取崩し額	0	50,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	25,767		31.8	32.0			実質単年度収支	105,560	3,282	実質公債費比率	10.4	10.1																																																																										
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.5		61.8	60.7			基準財政収入額	2,997,253	3,004,770	将来負担比率	57.2	57.0																																																																										
	うち日本人(%)	-1.6						基準財政需要額	5,675,586	5,728,213	資金不足比率(※4)																																																																												
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,162,352	10,405,192																																																																												
	市区町村長	1	8,100		一般職員	199	644,561	3,239	うち公的資金	9,382,850	9,577,396																																																																												
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	578,393	791,098																																																																												
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	7	26,418	3,774	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	275,822	275,708																																																																												
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,510,016	1,468,818																																																																												
	議会議員	11	3,300		合計	201	651,291	3,240	減債基金	455,078	454,172																																																																												
						ラスパイレシ指数			98.0	積立金現在高	829,425	567,178																																																																											
										その他特定目的基金																																																																													
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(10) 工業用地造成事業特別会計</td> <td>(11) 上毛町外一市一町矢方池土木組合</td> <td>(21) ぶぜん街づくり会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(8) 東部地区工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 吉富町外一市中学校組合</td> <td>(22) 豊前市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(23) 豊前開発環境エネルギー</td> </tr> <tr> <td>(4) バス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 豊前市外二町財産組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 豊前市外二町清掃施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 工業用地造成事業特別会計	(11) 上毛町外一市一町矢方池土木組合	(21) ぶぜん街づくり会社	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 東部地区工業用水道事業会計		(12) 吉富町外一市中学校組合	(22) 豊前市土地開発公社	(3) 市営駐車場事業特別会計		(9) 下水道事業会計		(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(23) 豊前開発環境エネルギー	(4) バス事業特別会計				(14) 豊前市外二町財産組合						(15) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)						(16) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)						(17) 豊前市外二町清掃施設組合						(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)						(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						(20) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 工業用地造成事業特別会計	(11) 上毛町外一市一町矢方池土木組合	(21) ぶぜん街づくり会社																																																																																		
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 東部地区工業用水道事業会計		(12) 吉富町外一市中学校組合	(22) 豊前市土地開発公社																																																																																		
(3) 市営駐車場事業特別会計		(9) 下水道事業会計		(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(23) 豊前開発環境エネルギー																																																																																		
(4) バス事業特別会計				(14) 豊前市外二町財産組合																																																																																			
				(15) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																			
				(16) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																			
				(17) 豊前市外二町清掃施設組合																																																																																			
				(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																			
				(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																			
				(20) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,341,939	28.4	3,341,939	49.8	普通税	3,341,939	100.0	156,396	
地方譲与税	106,958	0.9	106,958	1.6	法定普通税	3,341,939	100.0	156,396	
利子割交付金	4,028	0.0	4,028	0.1	市町村民税	1,287,281	38.5	41,461	
配当割交付金	8,916	0.1	8,916	0.1	個人均等割	42,103	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,134	0.1	8,134	0.1	所得割	954,833	28.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,718	2.5	13,955	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	205,627	6.2	27,506	
地方消費税交付金	471,419	4.0	471,419	7.0	固定資産税	1,782,039	53.3	114,935	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,765,600	52.8	114,935	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,059	2.7	-	
自動車取得税交付金	40,621	0.3	40,621	0.6	市町村たばこ税	183,560	5.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	15,112	0.1	15,112	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,241,473	27.5	2,664,243	39.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,664,243	22.6	2,664,243	39.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	577,230	4.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	7,238,600	61.5	6,661,370	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,045	0.0	4,045	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	203,462	1.7	10,686	0.2	水利地益税等	-	-	-	
使用料	187,726	1.6	5,007	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	14,243	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,514,924	12.9	-	-	合計	3,341,939	100.0	156,396	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	884,057	7.5	-	-					
財産収入	94,933	0.8	22,774	0.3					
寄附金	282,185	2.4	-	-					
繰入金	47,398	0.4	-	-					
繰越金	246,959	2.1	-	-					
諸収入	213,721	1.8	1,357	0.0					
地方債	842,401	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	383,601	3.3	-	-					
歳入合計	11,774,654	100.0	6,705,239	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.6	92.5
(%)	年	98.9	94.3
		98.4	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,697,717	実質収支	-48,984
下水道	287,382	再差引収支	-81,996
上水道	187,230	加入世帯数(世帯)	3,718
工業用水道	4,699	被保険者数(人)	5,780
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	252,180	1人当り	保険税(料)収入額
その他	966,226		国庫支出金
			保険給付費
			399

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,197	1.2	-	138,197	
総務費	1,299,587	11.2	31,178	1,021,150	
民生費	4,687,719	40.4	6,340	2,360,861	
衛生費	1,223,655	10.5	159,408	933,937	
労働費	28,724	0.2	-	26,253	
農林水産業費	508,450	4.4	201,259	263,060	
商工費	224,977	1.9	10,001	177,092	
土木費	894,586	7.7	337,265	646,757	
消防費	446,075	3.8	35,476	410,989	
教育費	907,791	7.8	62,403	804,618	
災害復旧費	72,286	0.6	-	19,694	
公債費	1,177,583	10.1	-	1,109,497	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,609,630	100.0	843,330	7,912,105	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,838,187	50.3	3,718,496	3,713,704	52.4
人件費	1,747,382	15.1	1,622,551	1,617,910	22.8
うち職員給	1,184,255	10.2	1,074,989	-	-
扶助費	2,913,222	25.1	986,448	986,297	13.9
公債費	1,177,583	10.1	1,109,497	1,109,497	15.7
元利償還金	1,177,583	10.1	1,109,497	1,109,497	15.7
内 うち元金	1,085,241	9.3	1,017,155	1,017,155	14.3
訳 うち利子	92,342	0.8	92,342	92,342	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,855,827	41.8	3,886,484	3,284,805	46.3
物件費	1,686,446	14.5	1,237,626	1,125,154	15.9
維持補修費	88,733	0.8	60,528	60,528	0.9
補助費等	1,368,178	11.8	1,263,627	1,124,238	15.9
うち一部事務組合負担金	647,251	5.6	646,021	601,173	8.5
繰出金	1,218,406	10.5	1,011,246	974,885	13.8
積立金	311,749	2.7	308,742	-	-
投資・出資金・貸付金	182,315	1.6	4,715	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	915,616	7.9	307,125	-	-
うち人件費	27,966	0.2	26,924	-	-
普通建設事業費	843,330	7.3	287,431	-	-
うち補助	274,440	2.4	32,584	-	-
うち単独	525,510	4.5	233,492	-	-
災害復旧事業費	72,286	0.6	19,694	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,609,630	100.0	7,912,105	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

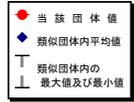
平成30年度 福岡県豊前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,749	11,575	175	161	53	10,127	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	17	▲ 14	▲ 14	-	-	
3 市営駐車場事業特別会計	14	9	5	5	-	-	
4 バス事業特別会計	56	56	-	-	24	36	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,641	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,353	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	111.01	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	11,774,654	千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	11,609,630	千円			
実質収支	151,221	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,863,552	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
地方債現在高	10,162,352	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

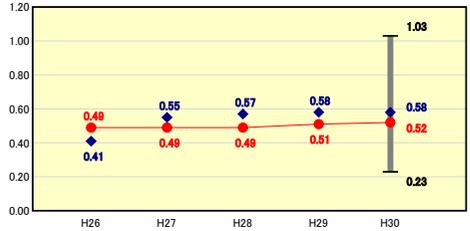
平成30年度

福岡県豊前市

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 40/73 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

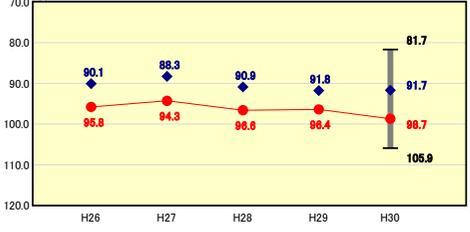


財政力指数の分析圖
 ここ数年、大きな増減はなく推移しており、類似団体平均と比較すると0.06ポイント下回っている。
 今後、バイオマス発電所の開業が控えており企業誘致など地域産業の活性化を図ることで、雇用機会の創出、活力あるまちづくりを展開しながら税収の確保を図り、財政力の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.7%]

類似団体内順位 63/73 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

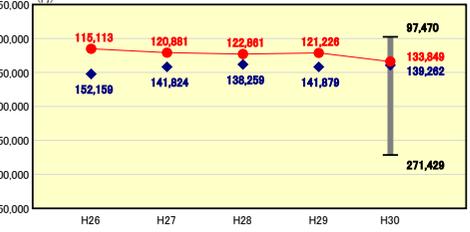


経常収支比率の分析圖
 前年度比2.3ポイント増となり、類似団体平均も7.0ポイント上回っている。
 退職手当の増、一部事務組合解散に伴う尿処理場の単独運営による物件費の増、また長期的な視点に立った措置期間、償還期限の短縮等による公債費の増などにより経常経費が増加した。一方歳入面においては、地方税、普通交付税及び臨時財政対策債が減少し財政構造は硬直化している。
 今後は、事務事業の見直しを行い経常経費の削減に努める。また、「豊前市財政改革推進プラン」に基づき、人口増対策・企業誘致による収入の増加などの行財政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化等の推進による税収確保や未利用財産の売却による財源確保に努め財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,849円]

類似団体内順位 34/73 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

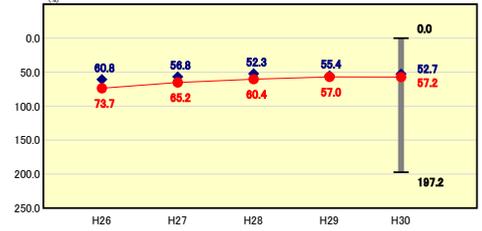


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 昨年度より退職者が増えたことにより退職手当が増加したことに加え、一部事務組合解散に伴う尿処理場の単独運営による管理運営に係る物件費の増加及び職員の引き受けによる人件費の増加により、人口1人当たりの決算額も増となった。
 ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.2%]

類似団体内順位 41/73 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

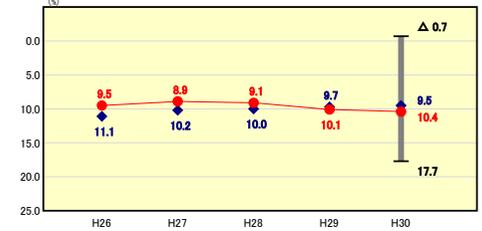


将来負担比率の分析圖
 類似団体平均を4.5ポイント上回っており、前年度と比較すると0.2ポイント悪化している。
 これは将来負担比率の算定の分子となる地方債の現在高が、計画的に借入額を縮小してきたこと(毎年度の地方債借入額を地方債償還額以下に抑える)や近年の繰上償還等により減少し、実質的な将来負担額は33百万円減少したものの、算定の分母となる標準財政規模も75百万円減少したことによるものである。
 今後の見込は、近年中に大きな額の借入に対する償還が始まるものの、大きな変動はなく本年の数値前後で推移すると予想される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 42/73 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

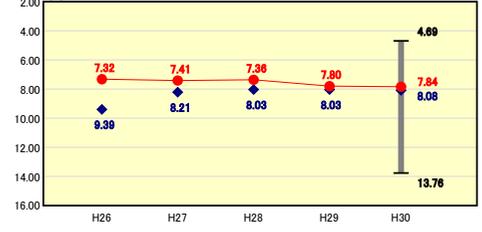


実質公債費比率の分析圖
 前年度比0.3ポイント増となり、類似団体平均を0.9ポイント上回った。
 主な要因としては、平成29年度に実施した工業用地造成事業特別会計の繰上償還がなくなり平成30年度単年度実質公債費比率は前年度から2%減少したものの、今年度から算入されなくなった平成27年度単年度実質公債費比率が8.6%と低かったことによるものである。
 高水準で推移しており、経済対策等により実施した事業の元利償還金及び準元利償還金(主に下水道事業)が多額であることが一つの要因と考えられる。今後、防災行政無線等の大型事業により実質公債費比率は同程度を推移するとみられるが、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど、さらなる健全化に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.84人]

類似団体内順位 35/73 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

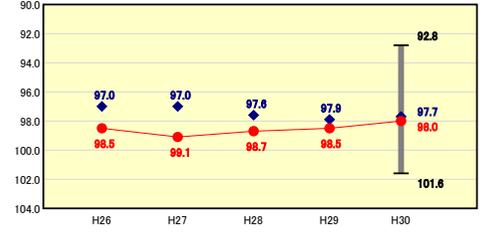


人口1,000人当たり職員数の分析圖
 今年度は一部事務組合解散に伴う職員の引き受けにより前年度から0.04人増加したものの、過去からの新規採用抑制により類似団体平均を0.24人下回っている。「職員数を215人体制とする」目標を設定し、今後も定員管理の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 36/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析圖
 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。前年度と比較すると0.5減少しているものの類似団体平均を0.3上回っている。今後も年次別の定員適正化計画を策定し、定員管理の適正化に取り組む。また、国・類似団体の動向を踏まえ、適正な給与制度・運用となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

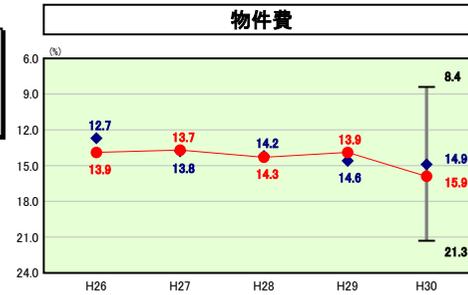
福岡県豊前市

経常収支比率の分析

人口	25,641	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,353	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.01	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	11,774,654	千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	11,609,630	千円			
実質収支	151,221	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,863,552	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
地方債現在高	10,162,352	千円			



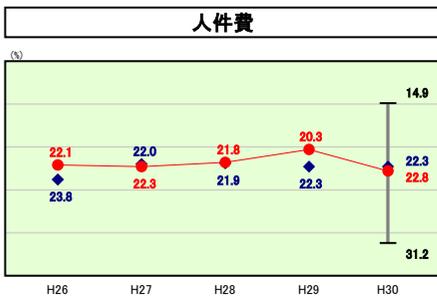
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 49/73 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

物件費の分析欄

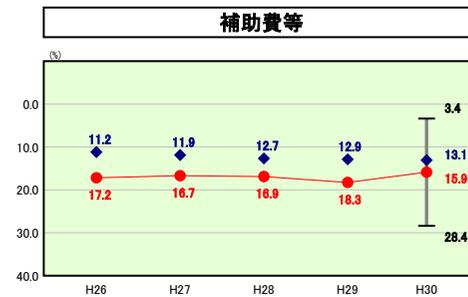
前年度比2.0%増加している。これは、一部事務組合が解散したことに伴うし尿処理場の単独運営により需要費や委託料等が増加したことが主な要因である。類似団体平均と比較すると1.0ポイント上回っている。今後は、豊前市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の維持管理を見直し経費削減に努める。



類似団体内順位 42/73 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

人件費の分析欄

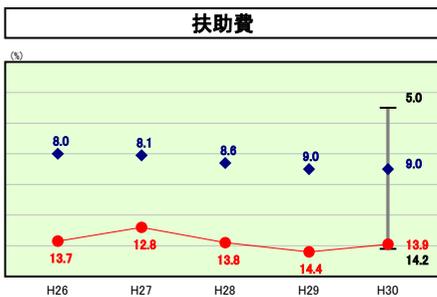
前年度比2.5ポイント増加した要因は、退職者数の増と一部事務組合解散に伴う職員の引き受けが主なものである。類似団体平均を若干上回っているが、ほぼ同等の経常収支比率となっている。翌年度は多数の退職者が見込まれており経常収支比率も高くなると見込まれる。調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行うなどして改善を図っており、今後も新規採用の抑制など人件費の削減に努める。



類似団体内順位 57/73 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

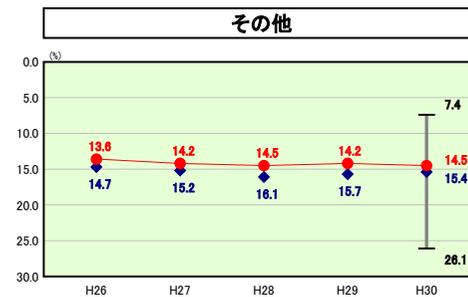
前年度比率2.4ポイント減となった主な要因は、豊前広域環境施設組合解散による負担金の減である。類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。これは、①ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっている ②下水道事業に対する繰出金が多額になっていることが原因である。今後は一部事務組合に対して行財政運営の改善を求め、各構成団体と協議しながら負担金の削減について推進する。また、各公営企業会計の健全な経営に向けた取り組みを推進し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 72/73 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄

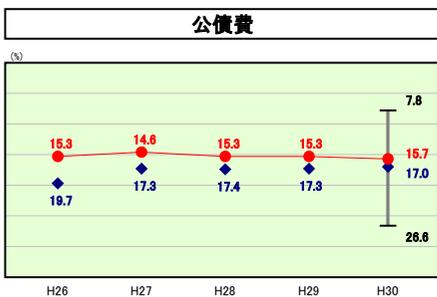
前年度比0.5ポイント減少した主な要因は、児童数の減少による私立保育所施設型給付費及び児童手当の減である。類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。要因として、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る扶助費が高くなっている。また、障害者福祉費も増加傾向にあり、扶助費増加の要因となっている。



類似団体内順位 34/73 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

その他の分析欄

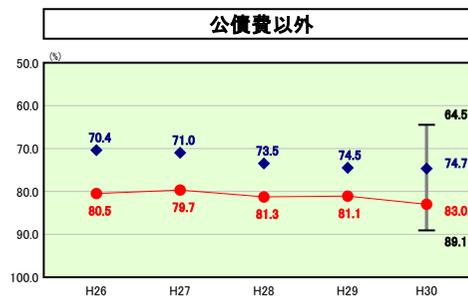
その他が前年度比0.3%増加した主な要因としては、国民健康保険事業特別会計の繰出金が増加したことによるものである。今後は、公営企業会計の経費節減や、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 38/73 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

前年度比0.4ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、①近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制した ②地方債残高を確実に減らしていくために、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑えた ③市中銀行等への任意の繰上償還を実施したことによるものである。今後もこの方針を堅持しつつ、地方債残高の縮減に努める。



類似団体内順位 67/73 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

公債費以外の分析欄

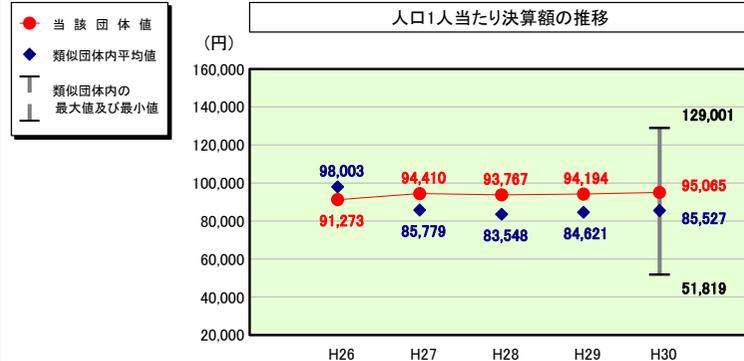
類似団体平均と比較すると、8.3ポイント上回っている。その主な原因は扶助費が4.9ポイント、補助費等が2.8ポイント、類似団体の数値をそれぞれ上回っていることである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県豊前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,747,382	68,148	69,548	▲ 2.0
賃金 (物件費)	304,669	11,882	8,149	45.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	372,411	14,524	8,204	77.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,506	1,580	1,139	38.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,135	2,462	3,114	▲ 20.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,966	1,091	1,605	▲ 32.0
▲退職金	▲ 118,515	▲ 4,622	▲ 6,253	▲ 26.1
合計	2,437,554	95,065	85,527	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.84	8.08	▲ 0.24
ラスパイレス指数	98.0	97.7	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

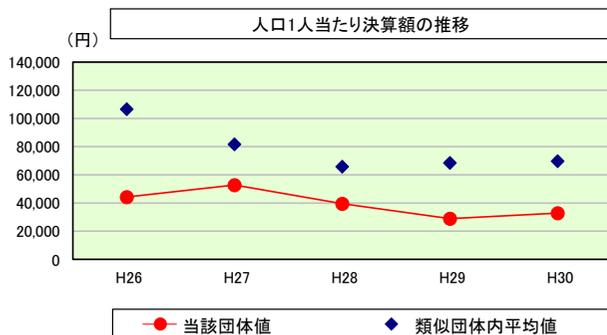


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,177,583	45,926	49,196	▲ 6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	286,270	11,165	20,035	▲ 44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,549	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,006	3,432	540	535.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 68,086	▲ 2,655	▲ 4,452	▲ 40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 908,403	▲ 35,428	▲ 46,845	▲ 24.4
合計	575,370	22,439	21,079	6.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,189,922	44,215	▲ 17.1	106,614	17.2	▲ 34.3
うち単独分	584,201	21,708	▲ 20.2	45,545	20.7	▲ 40.9
H27	1,403,820	52,793	▲ 19.4	81,768	▲ 23.3	▲ 42.7
うち単独分	680,056	25,575	▲ 17.8	37,917	▲ 16.7	▲ 34.5
H28	1,041,107	39,473	▲ 25.2	65,876	▲ 19.4	▲ 5.8
うち単独分	454,823	17,244	▲ 32.6	36,484	▲ 3.8	▲ 28.8
H29	752,970	28,916	▲ 26.7	68,468	▲ 3.9	▲ 30.6
うち単独分	300,528	11,541	▲ 33.1	34,140	▲ 6.4	▲ 26.7
H30	843,330	32,890	13.7	69,729	1.8	11.9
うち単独分	525,510	20,495	▲ 77.6	38,908	14.0	63.6
過去5年間平均	1,046,230	39,657	▲ 7.2	78,491	▲ 4.0	▲ 3.2
うち単独分	509,024	19,313	▲ 1.9	38,599	1.6	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

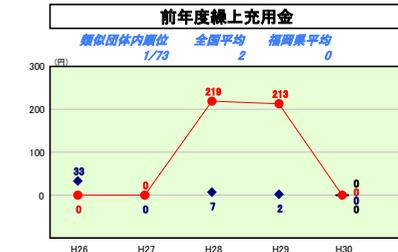
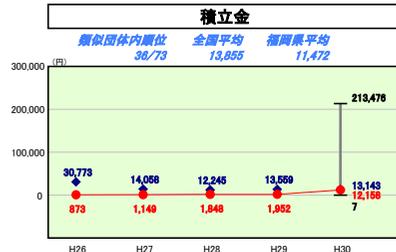
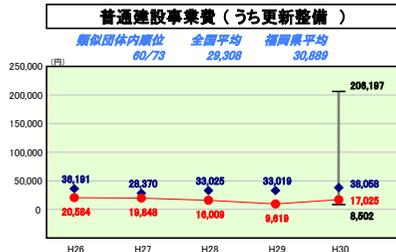
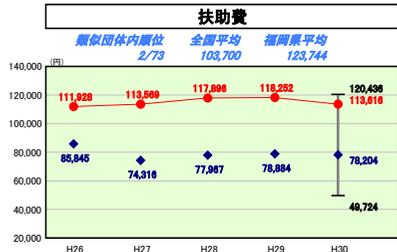
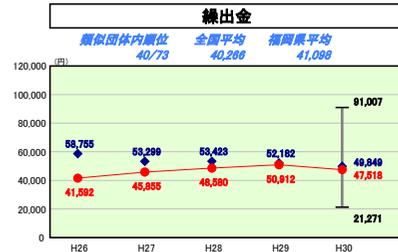
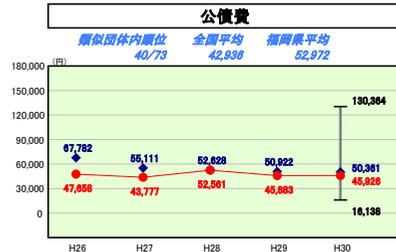
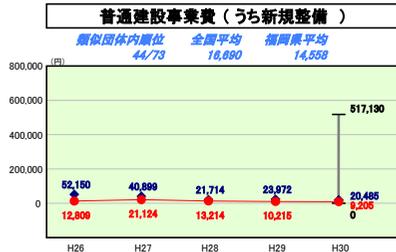
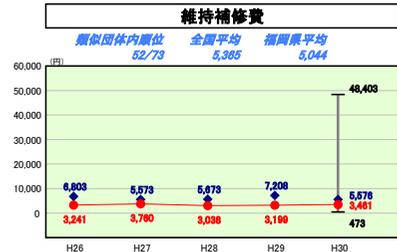
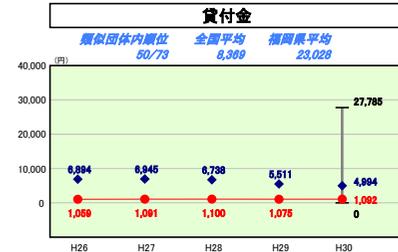
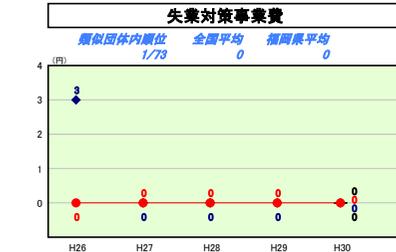
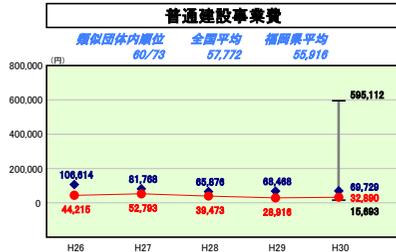
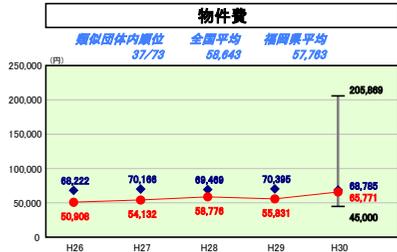
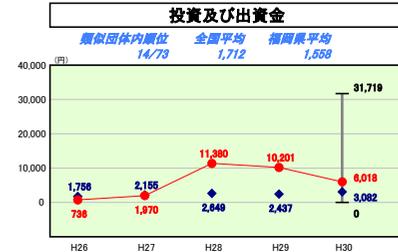
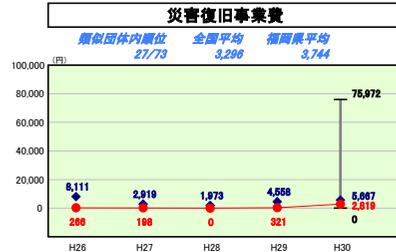
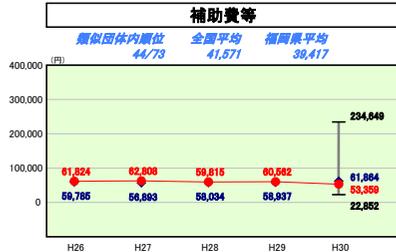
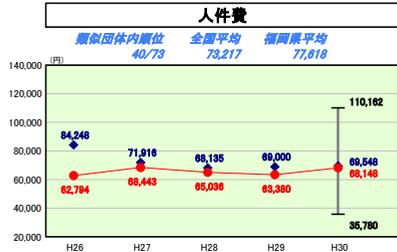
平成30年度

福岡県豊前市

人口	25,641人(※1.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,353人(※1.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	111,011世帯	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	11,774,654千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	11,609,630千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	165,024千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	6,863,552千円			
地方債現在高	10,162,352千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費の住民一人当たりのコストは、113,616円と類似団体と比較して高い数値となっている。これは、障害者福祉費が増加傾向にあり、また、第3子以降保育料無料化など児童福祉や食の自立支援事業など生涯現役社会づくりに政策的に取り組んでいるためである。
 補助費等の住民一人当たりのコストは、53,359円となっている。前年度までは類似団体と比較して高い数値で推移していたが、今年度は類似団体を下回っている。これは、一部事務組合(豊前広域環境施設組合)が解散したことによる負担金の減によるものである。
 また、一部事務組合解散に伴いし尿処理場を単独運営することとなり、その維持管理に要する経費として物件費が増加している。物件費の住民一人当たりのコストは、前年度と比較して9,940円増加している。
 今後も高齢化が進み、扶助費は増加する見込みであるため、公債費の縮減の取り組みを継続するなど、経費の縮減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

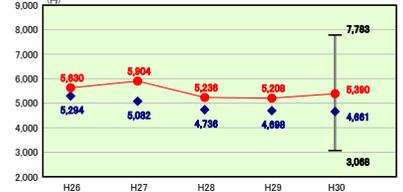
福岡県豊前市

人口	25,641人(※1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,383人(※1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	111,011世帯	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	11,774,654千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	11,609,630千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	165,024千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	6,863,552千円		
地方債現在高	10,162,352千円		

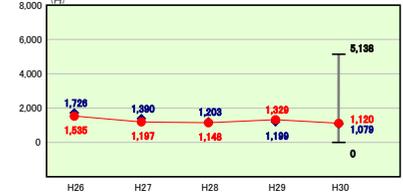


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

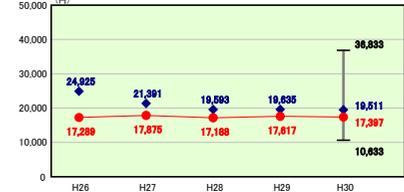
議会費
 類似団体内順位 21/73 全国平均 2,678 福岡県平均 2,468



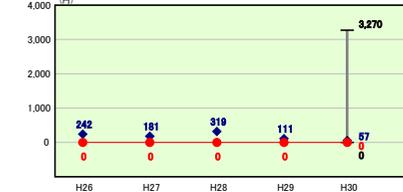
労働費
 類似団体内順位 28/73 全国平均 783 福岡県平均 331



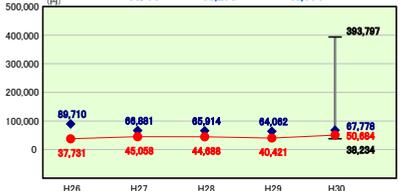
消防費
 類似団体内順位 40/73 全国平均 14,049 福岡県平均 12,101



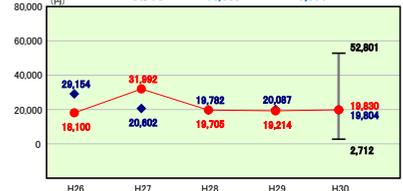
諸支出金
 類似団体内順位 7/73 全国平均 903 福岡県平均 3,064



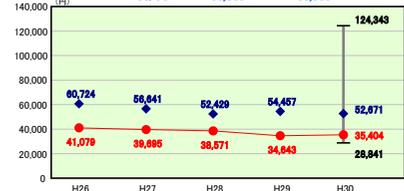
総務費
 類似団体内順位 55/73 全国平均 53,273 福岡県平均 48,304



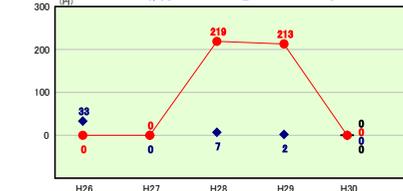
農林水産業費
 類似団体内順位 36/73 全国平均 10,663 福岡県平均 7,891



教育費
 類似団体内順位 66/73 全国平均 55,389 福岡県平均 66,905



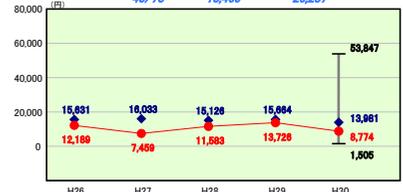
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/73 全国平均 2 福岡県平均 0



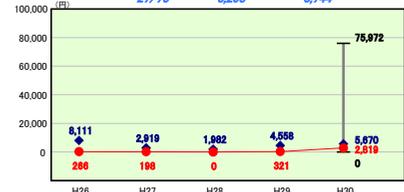
民生費
 類似団体内順位 8/73 全国平均 185,097 福岡県平均 182,428



商工費
 類似団体内順位 45/73 全国平均 13,469 福岡県平均 26,287



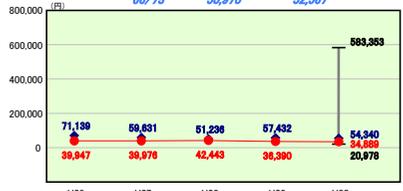
災害復旧費
 類似団体内順位 27/73 全国平均 3,298 福岡県平均 3,744



衛生費
 類似団体内順位 24/73 全国平均 36,544 福岡県平均 34,453



土木費
 類似団体内順位 66/73 全国平均 60,970 福岡県平均 52,587



公債費
 類似団体内順位 40/73 全国平均 42,887 福岡県平均 53,130



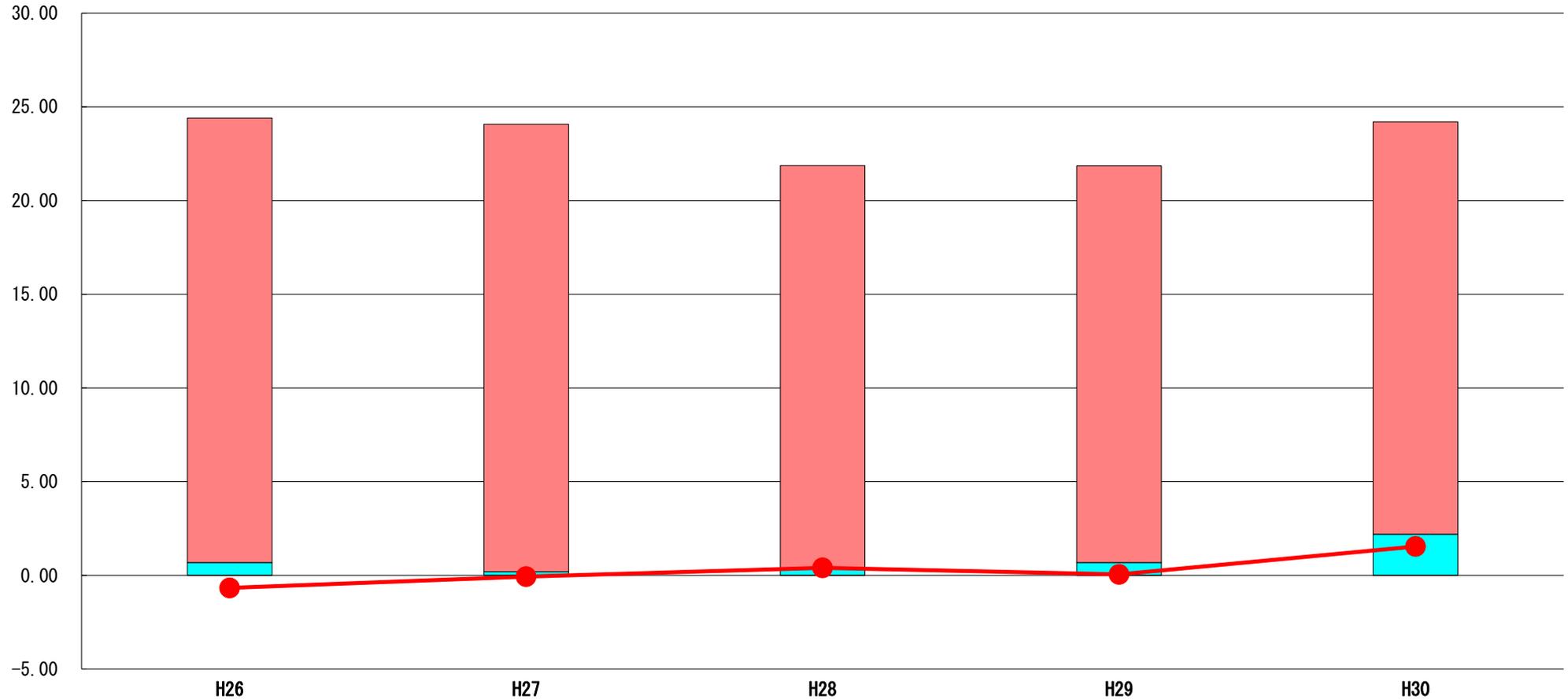
目的別歳出の分析
 総務費は住民一人当たり、50,684円となっており、前年度から10,263円増加している。増加した主な要因は、ふるさと納税受付等業務委託料の増及び退職手当の増によるものである。
 民生費は住民一人当たり、182,821円となっている。これは、第3子以降保育料無料化や食の自立支援事業など児童福祉や生涯現役社会づくり政策的に取り組み、扶助費が高止まりしているためである。
 衛生費は住民一人当たり、47,723円となっており、前年度から8,703円増加している。増加した主な要因は、し尿処理施設解体基金積立金の増及びし尿等前処理施設改修工事の増によるものである。
 商工費は住民一人当たり、8,774円となっており、前年度から4,952円減少している。減少した主な要因は、前年度実施した工業用地造成事業特別会計の繰上償還に対する繰上金の減によるものである。
 土木費は住民一人当たり、34,889円となっており、類似団体平均を下回っている。これは本市の厳しい財政事情により、普通建設事業費を削減せざるを得なく、同程度の水準で毎年償還しているためである。
 公債費は住民一人当たり、45,926円で、類似団体より4,438円低かった。その理由は、地方債発行額を元金償還額以内に抑える取り組みにより、地方債残高を計画的に減らしていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県豊前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.73	23.87	21.52	21.17	22.00
 実質収支額		0.68	0.20	0.35	0.68	2.20
 実質単年度収支		▲ 0.67	▲ 0.07	0.40	0.05	1.54

分析欄

財政調整基金残高は、平成19年度以降増加傾向にあったものの、近年は取崩しを行っていたが、30年度は若干増加し今年度末残高は約15.1億円となっている。これは、庁舎の耐震化、防災行政無線の戸別受信機の整備等、今後の大型事業に備えるためである。

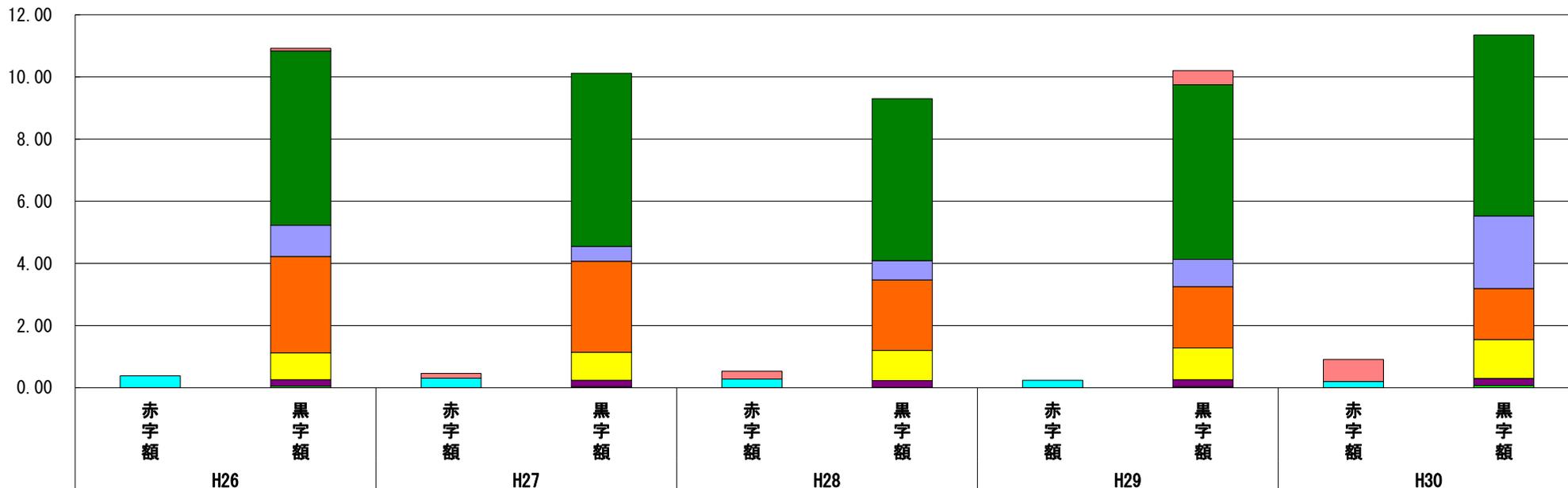
実質収支額は、第3子以降保育料無料化や介護予防事業の充実等により扶助費が増加し財政調整基金を取り崩していたが、償還額以上に借入を実施しないなど継続的な公債費削減の取り組み等により、継続的に黒字となっている。30年度は、ふるさと納税による寄附金収入の増加等により、財政調整基金を取り崩しせず、実質収支額は前年度より104百万円増加した。実質単年度収支については、平成27年度までは赤字となっていたが、継続して実施してきた繰上償還により、利子の抑制を実現するなど継続的な経費削減の取り組みにより、若干であるが実質単年度収支を黒字とすることができている。30年度は、実質収支額と同様、ふるさと納

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県豊前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険事業特別会計		0.08	▲ 0.15	▲ 0.25	0.45	▲ 0.71
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.38	▲ 0.31	▲ 0.28	▲ 0.24	▲ 0.20
下水道事業会計		5.61	5.57	5.21	5.62	5.82
一般会計		1.01	0.48	0.62	0.88	2.34
水道事業会計		3.10	2.93	2.27	1.97	1.64
東部地区工業用水道事業会計		0.86	0.90	0.97	1.02	1.25
後期高齢者医療事業特別会計		0.21	0.21	0.22	0.23	0.23
市営駐車場事業特別会計		0.05	0.03	0.01	0.03	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成26年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみが赤字となっていたが、平成27年度から高額な薬剤やC型肝炎新薬の影響により国民健康保険事業特別会計も赤字となった。平成29年度国民健康保険事業特別会計は、前期高齢者交付金の精算等により黒字となったが、平成30年度は、国庫負担金清算に伴う返還金や一人当たり医療給付費が増加したことによる医療給付費の増加により再び赤字となった。その他の会計が黒字であるため、連結実質赤字比率は発生していない。

今後、住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字額は減少していくものの、国民健康保険事業特別会計は高額な薬剤等により同様の状況が続くものと推測されるため、医療費適正化に向けた取り組みや保健事業の積極的な推進を行い、交付金の適正な確保を図り、また、国保税率の見直しを行い財政健全化に努める。

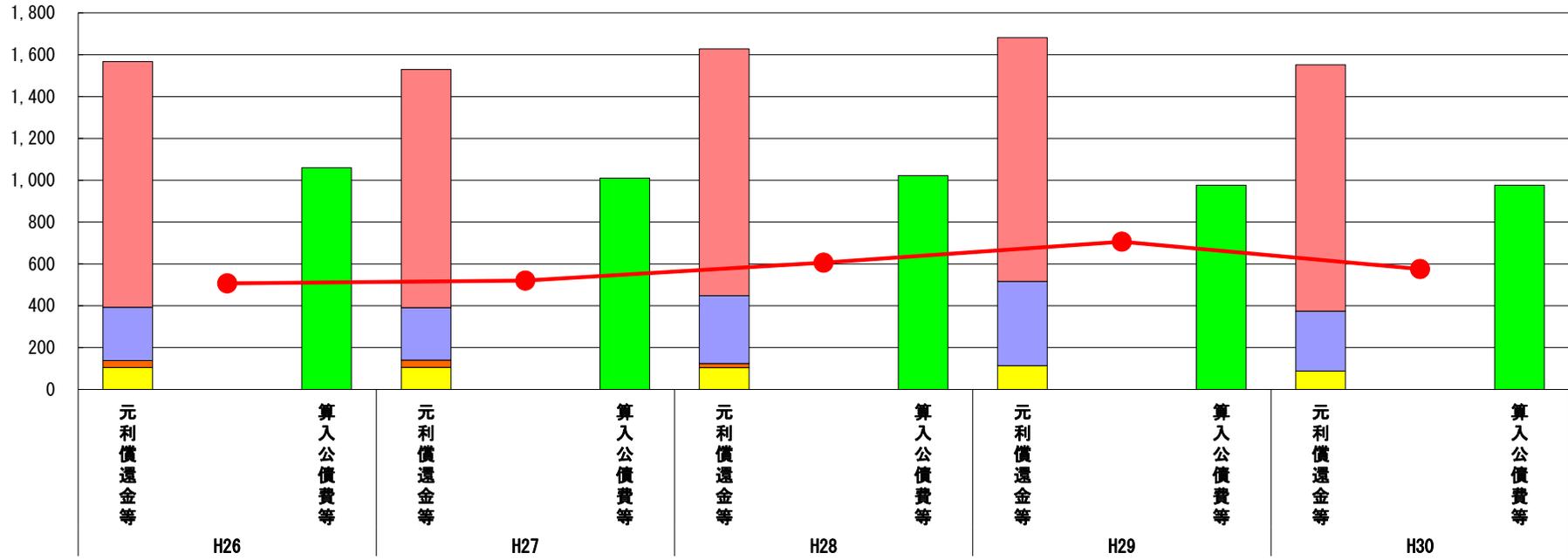
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県豊前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,174	1,139	1,180	1,165	1,178
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	251	324	403	286
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	34	20	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		105	106	104	114	88
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,060	1,010	1,022	976	976
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		507	520	606	706	576

分析欄

平成26年度以降、地方債の元利償還金は11億円台となり年々減少傾向にあったが、近年据置期間を圧縮した借入を実施していることにより元利償還金は横ばい状態にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、工業用地造成事業特別会計において平成29年度に実施した繰上償還が平成30年度はなくなったため減となった。
 債務負担行為に基づく支出額は、一部事務組合で借入れた地方債の償還額が減少したことにより減となった。
 今後数年は、同様の理由等により同程度に推移すると思われるが積極的な自主財源の確保に努めるとともに長期的な財政事情に鑑み、据置期間圧縮による利子低減を引き続き実施していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		0	0	0	0	0

分析欄

満期一括償還地方債がないため基金への積立なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

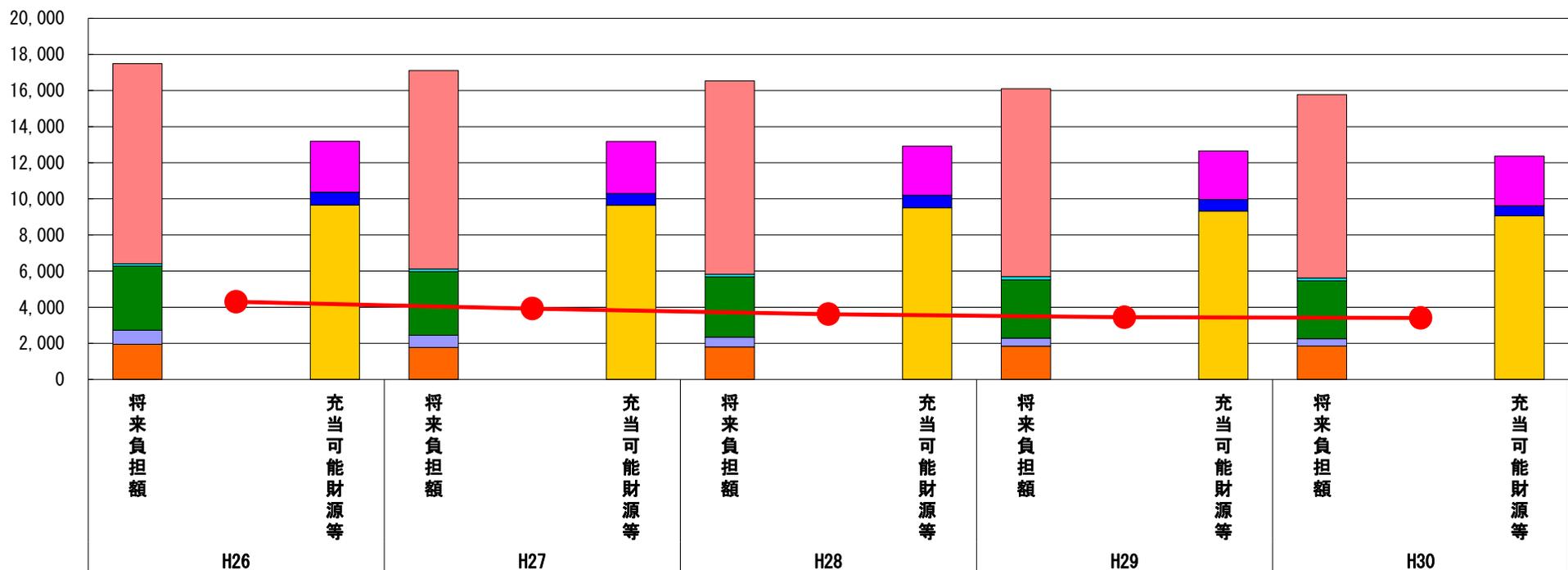
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県豊前市

(百万円)



(百万円)

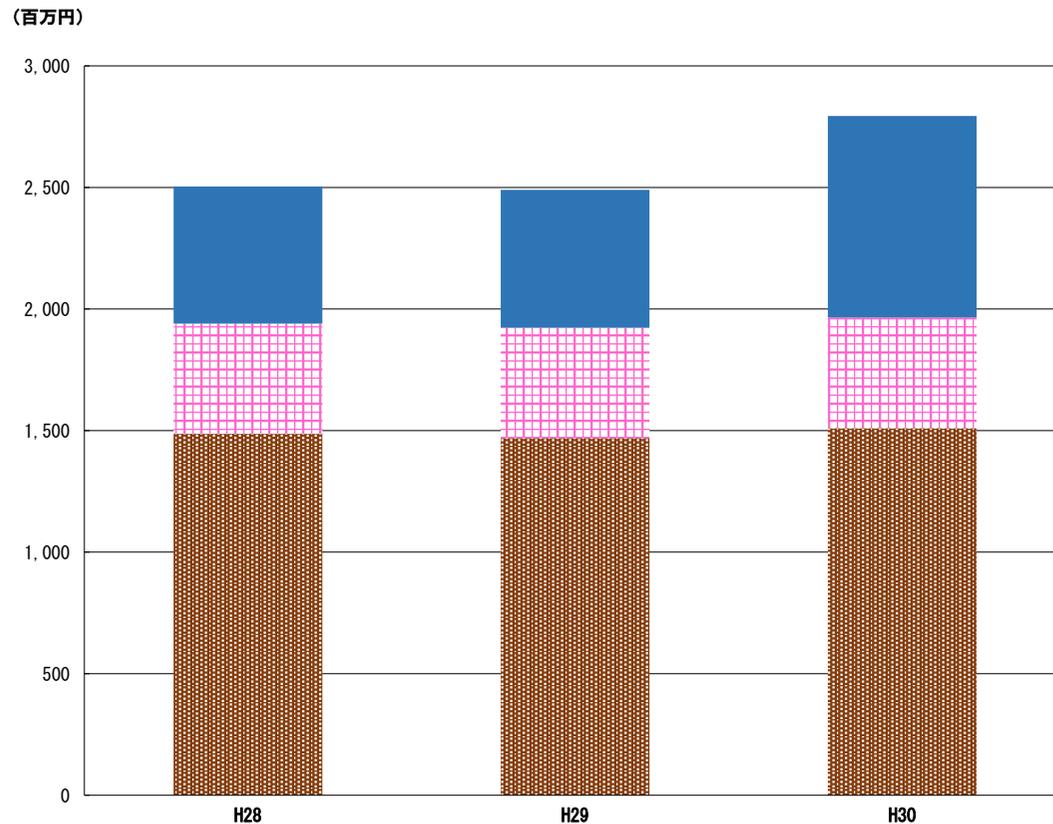
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,087	10,990	10,708	10,405	10,162
	債務負担行為に基づく支出予定額		125	135	145	177	145
	公営企業債等繰入見込額		3,555	3,537	3,334	3,229	3,220
	組合等負担等見込額		775	670	550	444	397
	退職手当負担見込額		1,951	1,773	1,795	1,845	1,853
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,822	2,879	2,712	2,696	2,747
	充当可能特定歳入		709	657	697	642	560
	基準財政需要額算入見込額		9,664	9,646	9,507	9,321	9,061
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,299	3,922	3,615	3,442	3,408

分析欄

将来負担比率は、前年度と比較すると0.2ポイント悪化している。その要因としては、算定の分子となる将来負担額のうち退職手当負担見込額が増加(8百万円)したものの、地方債の現在高が計画的に借入額を縮小してきたこと(毎年度の地方債借入額を地方債償還額以下に抑える)や近年の繰上償還等により減少(△243百万円)したことにより、実質的な将来負担額は減少(△33百万円)しているが、算定の分母となる標準財政規模も減少(△75百万円)しているためである。今後の見込は、近年中に大きな額の借入に対する償還が始まるものの、大きな変動はなく本年の数値前後で推移すると予想される。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,487	1,469	1,510
減債基金		453	454	455
その他特定目的基金		564	567	829
し尿処理施設解体基金		-	-	189
退職手当基金		171	172	172
総合文化施設整備基金		162	162	162
ふるさとづくり応援基金		45	47	119
学校施設整備基金		102	102	103
基金残高合計		2,505	2,490	2,795

平成30年度	福岡県豊前市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) し尿処理施設解体基金積立金（豊前広域環境施設組合解散に伴い一部事務組合の財政調整基金を特定目的基金を新設して積み立てたもの）及びふるさと納税の寄附によるふるさとづくり応援基金積立金の増加等により、基金全体としては305百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 退職手当の財源を原則退職手当基金繰入金より充当することとし、今後見込まれる多くの退職者のため継続して退職手当基金を積み立てて行くことを予定している。また、市庁舎の耐震化事業を実施予定であるが将来の庁舎建替え等に備えて公共施設等整備基金を新設し継続して積み立てて行くことを予定している。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 決算剰余金を40百万円積立てたことによる増加</p> <p>(今後の方針) 今後も人口減少に伴う市民税の減収が見込まれ、また庁舎の耐震化、防災行政無線の戸別受信機の整備等大型事業を近年実施予定であり、取り崩して対応していく予定</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 基金積立金の利子を積立てたことによる増加</p> <p>(今後の方針) 地方債の償還予定額を踏まえ今後も利子分を積立て、繰上償還等を行う予定</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) し尿処理施設解体基金・・・豊前広域環境施設組合解散に伴い一部事務組合の財政調整基金を積立て、し尿処理施設の解体に充てることを目的とする。 退職手当基金・・・職員の退職手当を必要に応じて安定的に確保する 総合文化施設整備基金・・・総合文化施設整備事業に必要な資金を積立てる ふるさとづくり応援基金・・・活力ある地域社会の実現のための事業、地域資源や文化の保全・継承を図ること等を目的とする 学校施設整備基金・・・児童・生徒に快適な学習環境を確保するための学校施設整備事業に必要な資金を積立てる</p> <p>(増減理由) し尿処理施設解体基金・・・豊前広域環境施設組合解散に伴い一部事務組合の財政調整基金を189百万円積立てたことにより増加 ふるさとづくり応援基金・・・ふるさと納税寄附金を119百万円積立てたことにより増加 基金を47百万円取り崩し各事業に充当したことによる減少 その他3特目基金・・・基金積立金の利子を積立てたことによる増加</p> <p>(今後の方針) し尿処理施設解体基金・・・解散した一部事務組合の精算のため、し尿処理施設の解体費用として取り崩す予定 退職手当基金・・・原則退職手当の財源として退職手当基金を取り崩し、将来に多く見込まれる退職者に備え継続して積立てる予定 ふるさとづくり応援基金・・・今後もいただいた寄附を積み立て取り崩す予定 その他・・・基金積立金の利子を積立てる予定</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

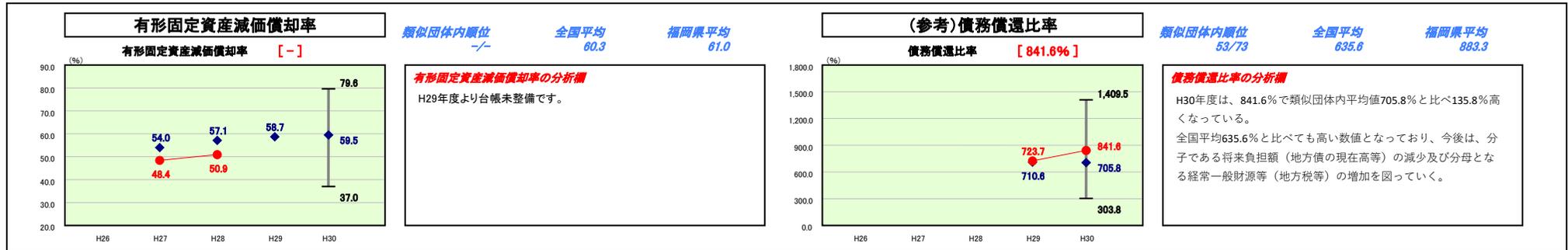
平成30年度

福岡県豊前市

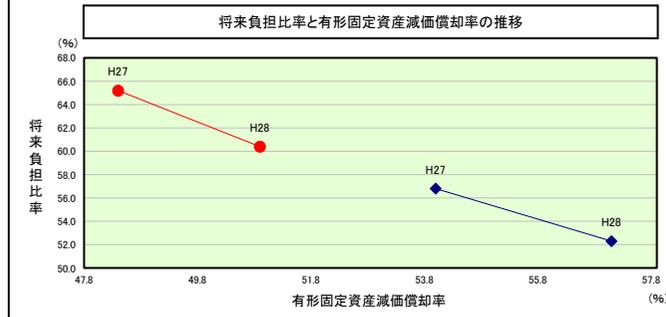
人口	25,641人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,353人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	111.01 km ²	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	11,774,654千円	将来負担比率	57.2 %
歳出総額	11,609,630千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	151,221千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	6,863,552千円		
地方債現在高	10,162,352千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

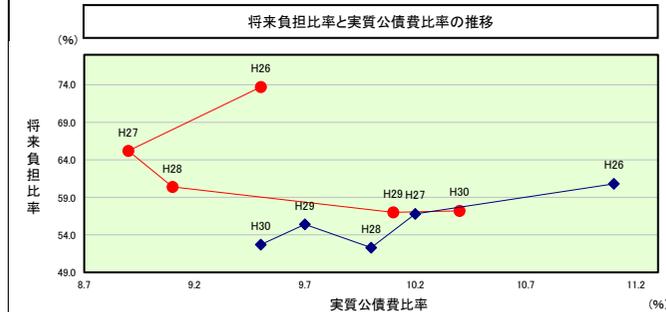


分析欄
 H29年度より台帳未整備のため有形固定資産減価償却率を算出できません。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		65.2	60.4		
	有形固定資産減価償却率		48.4	50.9		
類似団体内平均値	将来負担比率		56.8	52.3		
	有形固定資産減価償却率		54.0	57.1		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、起債額が償還元金を超えないよう継続して地方債現在高を減少してきたため、H26年度からH30年度を比べると16.5%減少している。しかし、類似団体内平均値と比べると以前として高い基準にあるため、今後も地方債現在高の減少に努める必要がある。
 実質公債費比率は、H26年度からH30年度を比べると0.9%増加している。これは、H29年度に工業用地造成事業特別会計において一般会計繰入金から地方債の繰上償還(121百万円)を行ったため、H28年度からH29年度では、1.0%増加していることが要因である。類似団体内平均値と比べるとH30年度は特別会計の繰上償還により0.9%高いもののH28年度以前は低い傾向にあるため、今後も継続して地方債現在高を減少して公債費の減少を図る。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	73.7	65.2	60.4	57.0	57.2
	実質公債費比率	9.5	8.9	9.1	10.1	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

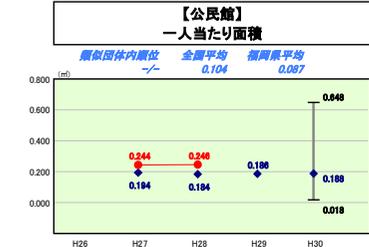
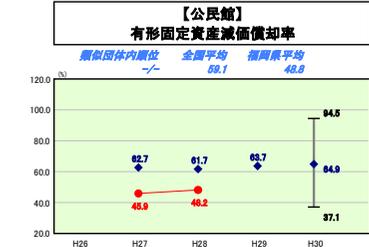
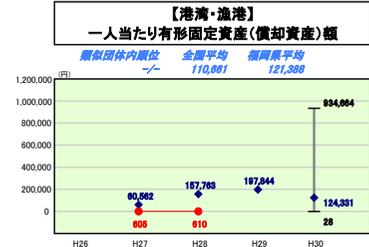
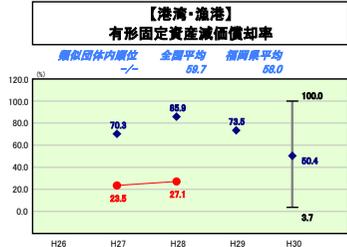
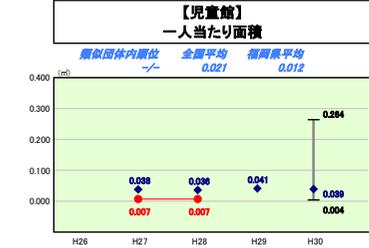
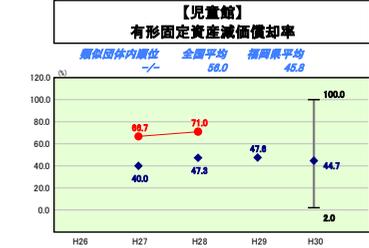
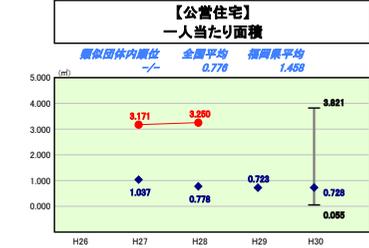
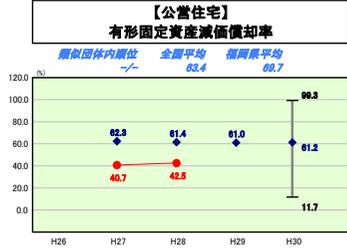
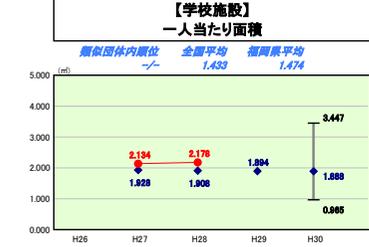
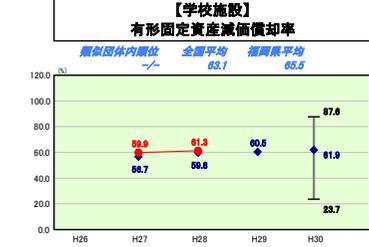
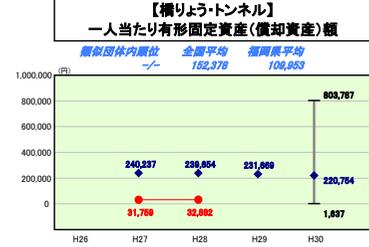
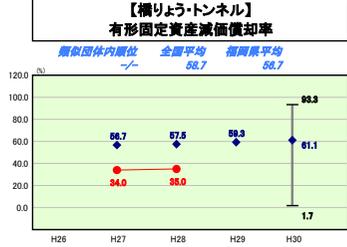
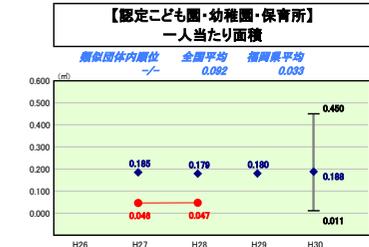
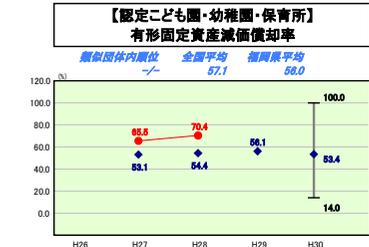
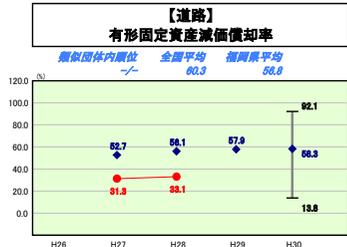
平成30年度

福岡県豊前市

人口	25,641人(931.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,383人(931.11現在)	道新実赤字比率	-%
面積	111.01km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	11,774,654千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	11,609,630千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	161,221千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	6,865,552千円		
地方債残高	10,162,352千円		

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

H29年度より台帳未整備です。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

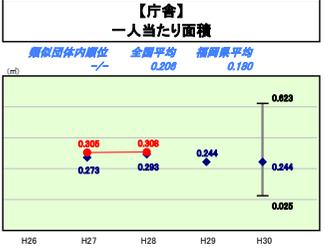
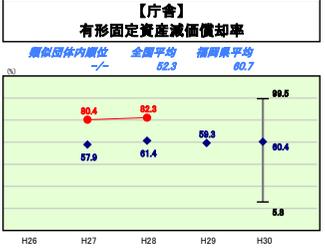
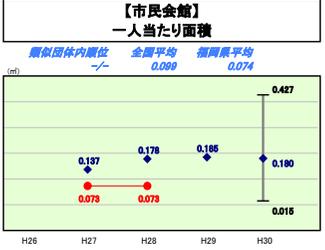
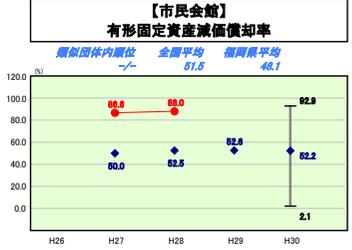
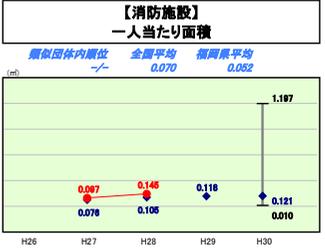
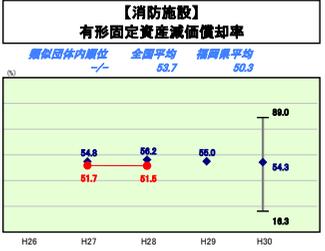
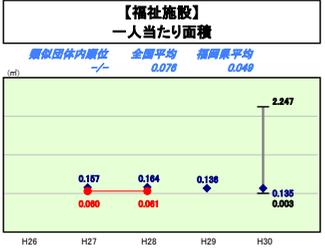
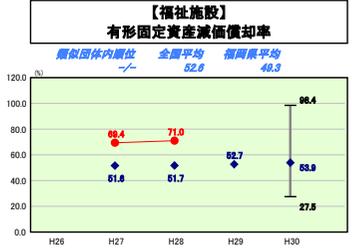
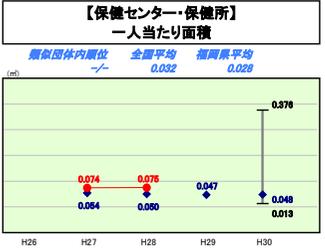
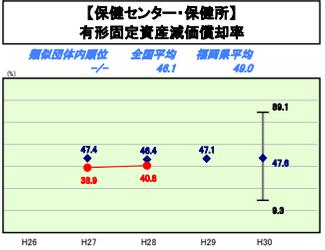
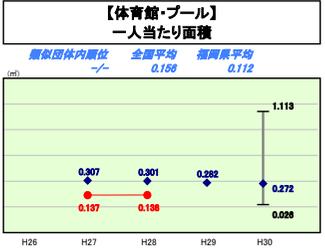
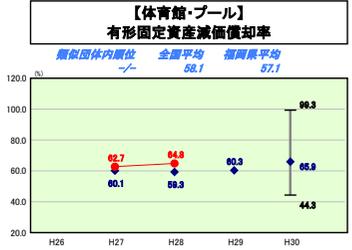
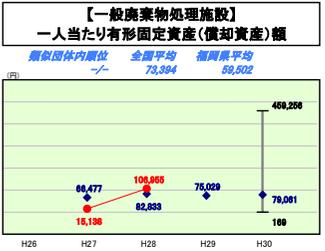
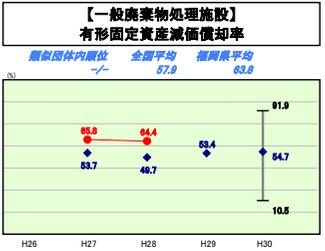
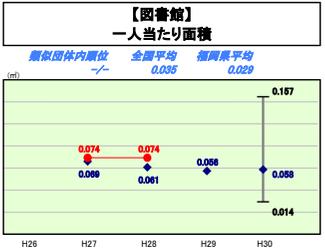
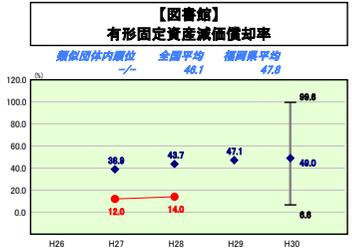
平成30年度

福岡県豊前市

人口	25,641人(981.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,383人(981.11現在)	運前実赤字比率	-%
面積	111.01km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	11,774,654千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	11,609,630千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	161,221千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	6,865,562千円		
地方債残高	10,162,362千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

H29年度より台帳未整備です。